

みさき

9号

美咲町議会だより

2007年8月10日発行



夏だぞぉ～!! プール大好き(美咲中央小学校)

主な内容

- 「少子化ストップの町」を宣言 —— 2、3
- 審議しました 住宅団地に2億円 常任委員会報告 —— 4、5
- 滞納問題から福祉まで 12人が町政を問う —— 6～17
- 新企画 みんなのこえ —— 20

町長の議会提案

アップの町を宣言

町有住宅の予算を可決

六月定例会 (六月十二日から二十二日まで)

定例会が招集され、専決処分四件、条例案件三件、予算案件十一件、その他六件が提案された。全議案を原案のとおりに全会一致で承認・可決した。

子育て支援

プラン

十九年度に新しい子育て支援プランを発表。多くの人が利用を申し出ている。近隣の市町村で生活する若者からも美咲町に移住したいとの問い合わせもある。受け入れ態勢を整えるため、柵原の雇用促進住宅の町有住宅化や緑花公園の隣接地に若者定住団地の造成を計画している。本議会に予算案を提出した。



雇用促進住宅を町有住宅に計画(書副地区)

若者定住

団地を造成

緑花公園の土取り場跡地に若者定住団地と元気づくりセンターを建設する。用地取得造成費に約一億円。

また、柵原の雇用促進住宅を取得し、町有住宅とする予算に約八千万円を計上する。

子育て支援プランの好評により、町内への移住希望や企業社員の要望に応える。(関連記事4、5ページ)

少子化

ストップ

国を挙げて少子化対策が叫ばれる中、町でも人口減(昨年二百四十六人減)高齢化(比率33・8%)が進んでいる。少子化対策支援プランと

年金問題は

まず役場へ相談を

社会保険庁の年金処理が大きな問題になっている。市町村には年金窓口もなく手立てはないが、相談は適切なアドバイス、対応するよう指示している。困ったら、まず役場へ相談してほしい。

共に、「少子化ストップの町」を宣言し、少子化対策を推進する意気込みを示す。「子どもは地域の宝、子育てするなら美咲町の合言葉で少子化に歯止めをかけた。



年金の相談は住民課へ

好評!!子育て支援プラン 少子化スト 若者定住団地の造成や

真の合併効果に 責任・協力を

全国で約三千三百市町村が、千七百九十八に、岡山県でも十市六十八町村が十五市十町二村になった。合併を選択した町として、合併してよかったと思われる効果を出す責任がある。行財政改革で健全な財政、安心安全を提供する行政、まちづくりを目指す。すべての情報を町民に提供し、町政への理解をいただきたい。

滞納ゼロに 理解協力を

財源確保のため、最高の住民サービスを提供するために税金・利用料金(水道料・保育料・家賃など)の未納がないように理解を求めたい。

三位一体改革の権限委譲の中で税財源の振り替えがあり、所得税は減り、住民税は増えた。住民税が大き

1億5千万円を 繰り上げ充用

十七年度には、五特別会計に約三億三千万円の不足金。十八年度は、三特別会計(棚別会計)棚原飯岡簡水

く増えた人もある。告知送などでお知らせしているが、不明な点は税務課に尋ねてほしい。



ヌルっとして気持ち悪い!! (棚田きんちゃいまつり)

弓削高校へ バスを延長

十九年四月から弓削高校

事業、棚原北部簡水事業、土地開発事業)の赤字は一般会計からの繰り入れで解消。住宅新築資金等貸付事業、野外趣味活動施設事業の二特別会計に、合せて約一億五千四百万円の繰上充用を行った。今後も特別会計の赤字解消に努める。
〔繰上充用とは、当年度の歳入が不足する場合、翌年度の歳入を繰り入れること。〕

の存続支援に支所間バス「かめつち。バス」旭線を弓削高校まで延長した。旧久米町地内からも利用の申し込みがある。
今後も、利便性を高める交通体系を整備し、充実したバス運行に取り組みたい。

防災意識の 向上を

町内で家屋火災が続けて発生、犠牲者も出た。町民の防火意識の向上を図りたい。

吉井川水防演習が六月三日、瀬戸市内で開催された。町からも副町長、消防団長、団員、議員も参加し、水防演習を実施した。防災の啓発に努める。

盛會に 棚田まつり

六月三日に第五回棚田きんちゃいまつりが、大井和西地区で開催。町内外から約千人が参加し、ウオーキ

ングや田植え、餅つきなどの体験をし、棚田の一日を満喫した。

棚田保存地区連絡協議会では、オカリナ演奏や野菜、農産物加工品の販売など来場者に好評であった。

津山圏域 ごみ処理場は 領家に決定か

二市五町村が関係する津山地域ゴミ処理場建設は、津山市の主導で計画が行、三候補地に絞られた。流動的な部分も残っているが、領家(旧久米町内)地内が最優先地に選定された。

正式に場所の決定をし、用地購入手続き、環境影響評価などを二年間で行う。今後、地元説明会や市議会の決定、津山ブロックの関係市町村利用組合の設立が検討される。

常任委員会の審議から

ラストワンマイル整備事業

追加工事に2億3千万円

総務

六月十五日、付託された議案十一件、陳情三件を審査し、承認した。

十九年度一般会計補正予算は、三億九千八十一万円を追加し、総額百十億四百七十九万円とするもの。

〔歳入〕国庫補助金七千六百十六万円は、ラストワンマイル整備事業の補助。県補助金二千六百四万円は、ラストワンマイル整備事業千七百万円と、中央・旭・柵原地域の三図書館のシステム化事業九百二十万円。寄附金三百四十万円は、柵原観光公社解散によるもの。基金繰入金二億円は、財政調整基金からの繰り入れ。町債八千二百四十万円は、ラストワンマイル整備事業の企画債四千五十万円と

元気づくりセンター敷地造成の衛生債四千九十万円。

〔歳出〕総務管理費二億二千九百三十三万円は、ラストワンマイル整備事業の追加加入工事分と放送設備。

みさきネット コールセンター を視察

六月二十一日、岡山市の(株)オービス内にある「みさきネットコールセンター」を視察した。

当センターの業務は、みさきネットの監視、ネットワーク障害対応、メンテナンスなど。受付は、一室に二台の機器を設置し、平日二人、夜間と土・日曜、祝祭日は一人が常駐し、二十四時間、三百六十五日体制で対応している。

問い合わせの内容は、工

問 町からの委託料、業務の実績など承知する

必要から指定管理者からの実績報告、業務・営業報告

- 指定管理者の指定
- 次の施設が指定管理者に指定され承認した。
- 1、柵原ふれあい鉱山公園
 - 2、柵原鉱山資料館
 - 3、旧片上鉄道吉ヶ原駅舎
 - 4、北和気芝グラウンドは美咲町久木・柵原星の里スポーツ倶楽部」に指定。

指定管理者の指定

告知放送、インターネットの不具合の連絡は、「みさきネットコールセンター」電話 〇八六八 六六 七二六一へ。

辺地整備計画（変更案）

（単位：千円）

辺地名	施設名 (路線)	事業費		左のう ち 辺地債予定額
		変更前	変更後	
和田北	町道友綱線	100,000	169,668	169,500
高城	町道久木高城線	70,000	60,800	60,800
定宗本山	町道本山寺下線	74,500	112,800	112,800

書を議会にも報告すべきでは。
答 提出する。議会でも検討してほしい。

辺地整備計画の変更

辺地事業は、財政上の特別措置等に関する法律に基づき、計画(変更)するもの。平成十八年度から二十二年度の五年計画。



みさきネットコールセンターを視察する
総務常任委員会メンバー

中央中学校の改築 審議会で検討へ

民生教育

六月十九日、関係する課長の出席を求め、付託された議案の説明を受け審査し、承認した。

七千九百九十万円。五百二十八万円は、旭保育園の遊具の修理費、町内三保育園の臨時職員の賃金などである。

教育委員会関係では、老朽化した中央中学校の対応を協議する審議会の人件費

柵原に60戸 住宅確保へ

住民課では、柵原地域書副の雇用促進事業団の住宅二棟(六十戸)を購入予定

五十万円。六十万円は、中央・柵原中学校の開校三十周年記念事業へ各三十万円を上限に補助するもの。百三十五万円は、加美小学校に隣接する旧保育園跡地



県北で一番小さい前方後円墳の発掘作業(打穴地内住宅団地造成地)

を駐車場に整備するものなど。公民館費九百四十四万円は、新しい中央公民館にできる図書館と、旭・柵原図書館を結ぶ蔵書管理システム費である。文化財保護費百三十八万円は、文化財屋根技能士養成事業で原田地内の諏訪神社弥生式住居の屋根修復工事をする材料費である。

生活環境課は、旭地域ゴミ収集車の購入費の追加百二十万円である。健康増進課では、緑花公園の近くに計画している住宅団地内に建設する元気づくりセンターの分担金四千九十四万円である。

住宅団地

造成に2億円

用地取得造成事業

特別会計

緑花公園に隣接する住宅団地造成工事は、約4haの用地購入費、千九百三十二万円、測量設計費の千七百

十一万円、造成費一億六千七百五十六万円、造成地の古墳調査費五十万円である。

母親クラブ補助があるが、名前とクラブ数は。

旭保育園、かめっこ保育園、保健センター、柵原地域、藤原保育所の各母親クラブ五団体である。

打穴地区住宅団地、元気づくりセンターの規模は。

全体5ha、そのうち元気づくりセンター1haである。

打穴地区住宅団地購入用地の約4ha地権者の承諾は。

地権者十三人、二十七筆、了解いただいている。

町内で二学期制がスタートして、一年が経過したが。

不安もなく、ゆとりを持って授業ができて

旭図書館の照明器具、十年で取り替えは早過ぎないか。

常時使用のため寿命と思われる。

ふるさと物産(有)へ 5百万円追加出資

産業建設

一般会計補正予算、五事業特別会計、町道路線認定

二路線を審査し、いずれも

原案どおり承認した。

主なものは、ふるさと物産への出資金五百万円を追加。

林業振興費六百三十七万円は、平成十六年の台風被害による災害復旧事業(旭・中央)。

商工費百四十九万円は、ふれあい鉾山公園の委託料。

特別会計では、柵原北部簡易水道の四百五十三万円は、県からの水道施設移転補償で行う連石配水池分設工事の広域水道企業団への工事負担金と出資金。

柵原中央簡易水道の六十万円は、落雷によるテレメーターの修理。全国自治共済の共済金で補充。中央公共下水道の一千万

ふるさと物産(有)が

美咲物産(株)で

再出資

円は下水道管理台帳の作成。全額、岡山県市町村合併支援特別交付金によるもの。

陳情の床下浸水被害対策の現地を確認した。現地は、

平成十八年度から二十年度にかけて県営中山間地域総合整備柵原地区農道土生池

線工事で道路改良、水路の改修が計画され被害が軽減できればと思う。

また、平成十七年度決算は、売上高六千九百四十三万円、当期利益金マイナスイ

二百七十万円、従業員数は臨時雇用を含めて二十一



水の供給が安定、安心に(連石配水池分設工事)

問 一般質問

Q 総合支所の今後のあり方は

A 住民に不便のないよう同意を得ながら合理化



山本宏治 議員

問 旭・柵原にそれぞれ総合支所があり職員の住民対応は十分機能している。

行財政改革の中、今後も現状の総合支所方式で行うのか、支所方式にするのか。教育委員会や各課の再編をどのように考えているか。

答 奥村町長

合併して、地域が衰退しないためにも、従来の本庁機能をそのまま残す総合支所方式で行ってきた。

平成十七年七月に職員の意味統一を目的に、人事異動を行うと同時に、本庁と二重構造となっていた中央

総合支所を廃止し、本庁に一本化した。業務により合理化できる課は統合し、六月現在、旭総合支所が二十五人、柵原総合支所が三十二人の職員配置である。

今後、住民に不便、不自由のないよう必要な窓口は支所に残し、一本化した方が能率が上がる業務は統合すべきだと考えている。

将来的には、徐々に縮小し支所にするべきだと考えているが、住民に十分な同意を得ながら、状況を見て行う必要がある。

裁判員制度への

対応は

問 平成二十一年五月から、裁判員制度が始まる。一年前から裁判員の選

定が抽選で行われる。町内からも何人かが選ばれる。町民への説明と取り組み

答 奥村町長

裁判員の選任は、町の選挙人名簿の中から抽選で決めていく。人数は、前年度の町で起きた事件数によって一件に六人の裁判員を置くようだ。候補者に選ばれても、理由があれば断ることができる。

現在、最高裁判所で規則を作成中で、国から県へ、市町村へと指示がある。町では、指示に従って行う。

Q ふるさと納税への考えは

A 地方交付税を整備すべき

問 ふるさと納税が国などで議論されている。

都会に住んでいても税を納める個人を育てたのはふるさとであるということか

答 奥村町長

過疎化が進み大都市に人口が集中し、税金も都市に納められる。大都市は豊かになり、不公平が起きる。そこで、国が所得税として集めていたものを、地方へ還元して割り振りする地方交付税制度ができたのだと思う。その後、国の三



不便を感じさせない対応（旭総合支所）

位一体改革で、交付税を削減するという問題が出てきた。ふるさとで育てた人材が、ふるさとへ、過疎地域へと、お金を送ることは良いことだが、分配の仕方が難しい。

現在の国からの補助金制度を削減してでも、使い道は町の考えで決められる地方交付税をより整備すべきだと考えている。

町政を

Q 町の魅力を どう広めるか

A 新聞・テレビなど マスコミを活用



松島 啓 議員

問

地方分権社会を迎え 各自自治体が少子・高齢化対策、人口増加に、さまざまな施策を展開している。町では本年度、限られた財源の中で少子化対策として子育て支援プランを策定し、近隣市町村との差がはっきりわかる施策を打ち出した。

この素晴らしい施策や美咲町の良さを今後、いかにして町内外へ広めていくのか。さらなる広報、宣伝が必要ではないか。具体策を問う。

答

奥村町長

PRのためにパンフレットを作成し、各課の窓口、出先機関、公的機関に配布している。町外の公的機関にも郵送し、窓口への設置をお願いしている。

また、公の会場や運動公園など、人がよく訪れる所には、我が町の自慢、サーブスの内容などを大きな看板にして出そうと考えている。

さらに、一番効果があるのは、新聞、テレビなどのニュースに載せてもらうことである。そうしたことを積極的にやっている。

映画のロケ地を 誘致できないか

問

近隣市町村では、映画などのロケ地を誘致するフィルムコミッションで、地域が盛り上がり、宣伝効果も大きい。美咲町でも考えられないか。

答

奥村町長

今話題のフィルムコミッションは、誘致する場所、素材の条件が難しく、多額の費用も必要である。テレビ公開番組への申し込みをしたこともあるが、条

件が合わなかった。今後、機会があれば検討したい。

Q みさきチャンネル 放送内容は
A 農業・まちづくり・防災・議会中継など

問

町内全域への光ファイバの敷設により、十月からは、テレビ放送を開始予定。現在の地上波の七つのチャンネルと町独自のみさきチャンネルが視聴可能になる。住民の役に立つ魅力ある放送を願う。

答

兼光情報交通課長

みさきチャンネルの番組内容は、農業情報、まちづくり、イベント、行政、防災情報や議会中継などを考えている。

ケーブルテレビ会社からの提供番組なども検討している。

答

奥村町長

医療、福祉、教育などに利用を広げていきたい。町内無料電話サービスも開始する方向で考えている。

パブリック・コメント 制度の導入を

問

行政への住民参加の促進、住民からの情報や意見を反映させるため、行政が政策決定する際に、原案を広く住民に公表し意見を求めるパブリック・コメント制度を導入する考えはないか。

答

奥村町長

町では、行政手続条例をつくっているが、パブリック・コメントの制度化までは、今のところ考えていない。何よりも住民の代弁者である議員の発言が公平な意見だと考えている。直接の意見は、広報紙や出前町長室などで聞く場所を設けている。



カメ子育て支援をPR (原田地内)

一般質問

Q 育児休暇に環境整備を A 制度の活用を 勧めている



大神式之 議員

問 他町村に比べボリュームある子育て支援策が出された。女性就労者は働きながらの子育てで、時間的余裕がない。町職員の育児休暇、育児時間、三歳児までの短時間就労を支援してはどうか。企業などへの指導は。

答 松本総務課長
育児休業法で定められている育児休暇は、満三歳の日までに三年間取得でき、職員の取得は、平均的に一年間である。特別休暇制度は、生後一歳までの期間で一日二回、一回三十分の授乳などに要する育児時間定められ、職員も一人利用している。

短時間就労は、子どもが三歳になるまで勤務しながら養育する場合、一日二時間を限度に、公務に支障がないよう休暇を与える。

問 管理職、男性職員は子育て中の女性職員に気持ちを理解し、育児休暇が取得しやすい環境づくりを望むが。

答 奥村町長
企業は経営が伴い、余分な人員を抱えることが難しい。今の社会環境の中では男は育児休暇を取得することが困難である。公務員は制度があり、男性も育児休暇の取得ができる。率先して啓発したい。

Q 高齢者に 生きることの喜びを A 健康づくりに 力を入れる

答 奥村町長
町財政も厳しくなり、基本的には、在宅で暮らせる健康づくりに健康増進課が積極的に取り組む。福祉面、教育面に力を入れ、まさかのときの緊急連絡、福祉バスの運行などお年寄りの不安を取り除き安心を提供したい。

答 村島健康増進課長
特定高齢者から百人程度お願いし、町内三箇所筋力向上、健康管理などの六カ月教室を開催する。介護予防推進のため保健師、栄養士が地域に出ていくことを心がけている。

問 高齢者を地域で支えたい。合見守っていく組織づくりが必要。テレビ利用料などの減免措置を考えては。

答 奥村町長
高齢者を地域で支えるふれあいサロンを社会福祉協議会と担当課で取り組んでいる。

みさきネットの利用料は必要があれば免除措置をする。できるだけ外に出て体を動かす健康づくりに力を入れる。



ふれあいサロンで健康づくり（西幸共栄サロン）

協働のまちづくりに 行政もかわれ

問 住民と行政が共にまちづくりをするのが協働のまちづくりだと思いが、今はそうなっていない。行政がまちづくりにもっとかかわるべきでは。

答 奥村町長
地域が頑張らなければ、地域の活性化はないと理解している。十九年度はリーダー養成講座を開設し協働のまちづくりを推進していく。

問 旧三町とも多額の起債（借金）を持ち寄り、合併後も相当の起債をしている。今後の公債費の推移と償還が最も多くなる時期は。

答 奥村町長
償還はここ二三年がピークになる。現在は借り入れが返す金より四五億円多い。年々起債が増える傾向にある。

公債費（返済金）の推移は



安藤暢昭 議員

問

介護保険と障害者福祉を統合する動きがある。障害者福祉は社会保障の中で国がやるべきこと。二つの制度は全く異つたものだ。国が財政だけ考えた統合案である。

全国の障害者団体で統合

Q 考えてほしい介護と障害者福祉の統合

A 福祉低下の改正には反対する

案に賛成した団体は一つもない。町村会などで機会あることに、この問題を取り上げ論議してほしい。

答

奥村町長

問題があると言え、問題があると思う。現在、有識者会議で議論されているが、決まった情報は聞いていない。

国の制度改革の目的は財政問題が第一になっていることが多い。国の責任放棄は、あつてはならない。住民サービスの低下、福祉の低下につながる改正には、町村会などでも反対していきたい。



健康第一 グラウンドゴルフ大会（緑花公園内）

Q 問題あるぞ

後期高齢者医療保険

A 国保への影響も心配

議論はこれから

問 後期高齢者医療保険制度の問題点を尋ねる。

この制度は、病気が多い高齢者だけの制度。医療費が増えれば、保険料の値上げか、医療の劣悪化の悪循環が考えられるが、医療機関の充実した都市部ほど医療費が多く、医療費の地方間格差がある。支払う保険料が同一では、不公平ではないか。

国民健康保険（国保）加入者の中から七十五歳以上の高齢者が後期高齢者医療保険に移る。国保加入者は大幅に減る。国保会計への影響は。

保険料滞納者への資格証明書の発行。国民健康保険法でも資格証明書の発行は高齢者だけの世帯には配慮がある。低所得高齢者への滞納処置に資格証明書の発行は厳しすぎるが、医療費は定額制を導入

国保会計では、保険料が月額六千二百円ぐらい。本当に必要な医療が受けられないよう町も支援し、受診できない状態にならないように気遣っていききたい。

医療費の地域間格差と保険料は、大きな問題だ。連合会でも格差をつけた保険料が課題にあがっているが具体化されていない。

自営業、農林業従事者が多いほど、国保会計への影響は大きい。国保税（保険料）の値上げも心配している。

答

奥村町長

高齢者が扶養をはずれて、自身が保険制度に入ることに、保険料の滞納も考えられる。広域連合でも資格証明書の話は進んでいない。保険料を年金から天引きできない高齢

者の保険料滞納も考えられる。生活保護（医療扶助）などの関連を考え、町独自の政策が必要な時期が来るかと考えている。

後期高齢者の心身などに合った医療が提供できるように新たな医療報酬制度ができるかと聞いている。自身は、秋までに診療報酬体系の骨格が取りまとめられる。定額制度導入で適正な医療をどう確保するかが課題だ。

国の試算では、保険料が月額六千二百円ぐらい。本当に必要な医療が受けられないよう町も支援し、受診できない状態にならないように気遣っていききたい。

医療費の地域間格差と保険料は、大きな問題だ。連合会でも格差をつけた保険料が課題にあがっているが具体化されていない。

自営業、農林業従事者が多いほど、国保会計への影響は大きい。国保税（保険料）の値上げも心配している。

自営業、農林業従事者が多いほど、国保会計への影響は大きい。国保税（保険料）の値上げも心配している。

自営業、農林業従事者が多いほど、国保会計への影響は大きい。国保税（保険料）の値上げも心配している。

自営業、農林業従事者が多いほど、国保会計への影響は大きい。国保税（保険料）の値上げも心配している。

一般質問



寒竹 壽 議員

Q 農地を雑種地になぜ評価額は42倍

A 隣接する宅地並みに評価

問 農地を雑種地にした。その土地は宅地には不向きだが町の評価額は農地の42倍、10a当たり四百七十万円、課税対象となる課税標準額は農地の29倍の三百三十万円、固定資産税も農地の場合千五百円だったものが一挙に四万六千円になった。隣接の宅地よりも2.3倍と高い。

答 形井税務課長 宅地に隣接した駐車場 資材置き場は雑種地として登記されているが、評価方法は隣接する宅地並みに評価するよう示されている。

住宅用地は生活用につき税負担を特に軽減する必要があるので、面積によって小規模住宅、そのほかの住宅用地に区分して特例措置が適用。税務的には、二百㎡を超えるものを小規模住宅用地以外の住宅用地とし、この課税標準額は評価額の三分の一と定められている。

そのため駐車場などの雑種地の評価額は宅地並みに、しかも住宅用地のよう



日々かかせない水道は使用料で運営

に、しかも住宅用地のよう
な軽減の特例もないため高
い税負担となる。

Q 滞納整理の目標は

A 目標は滞納ゼロ
法に基づき対応も

問 監査委員からの十七年度審査結果報告によると滞納金の総額は、二億三千九百八十二万円と指摘報告されている。項目別に公表されたい。

なお、十八年度の滞納回収実績と十九年度の回収整理の目標は。

(関連記事3、14ページ)

滞納金と徴収状況

(単位：万円)

種 別	17年度未収入未済額	18年度増減額	18年度未収入未済額
町税(固定資産税など)	6,125	21	6,104
国民健康保険税	6,108	1,010	5,098
保 育 料	131	44	87
町営・町有住宅使用料	1,171	8	1,163
住宅新築資金返還金	8,112	258	8,370
高齢者住宅整備資金など返還金	927	23	950
介護保険税	154	37	191
上下水道使用料	1,187	390	797
災害復旧工事分担金	67	0	67
ラストワンマイル加入分担金	0	145	145
合 計	23,982	1,010	22,972

答 奥村町長 滞納整理に努力してきた。今後の取り組みは担当課長から決意を。

答 形井税務課長 滞納ゼロに向けて頑張る。法に基づいて粛々と行う。

答 桑元住民課長 提訴など法的手段も回収に努める。

答 山本上下水道課長 水道使用料の滞納は分納計画で、この夏には百パーセント収納を見込んでいる。今後は期限内に納付がなく、再度の督促でも不払いの使用者には給水停止の措置を取らざるを得ない。

答 清水建設課長 合併後の滞納はゼロ。合併前の災害復旧工事分担金に滞納がある。今後、鋭意努力し収納に努める。

Q 支所の宿直廃止で非常時の対応は

A 防災態勢は班編成で配置



下山和由 議員

問 昨年の大雨による甚大な被害を再び起こさないため、町内の防災対策はできているか。

支所の宿直業務を廃止したが、非常時の対応は万全か。

答 奥村町長

予測できないのが災害、それだけに対応が非常に難しい。

大切なことは、災害の状況を告知し、関係住民を安全に避難させることだ。ラストワンマイル事業で告知放送も整備し、屋外の避難者には防災無線で状況を伝えるなど最大のを準備

した。

答 松本総務課長

支所での宿直廃止に伴う非常時の防災態勢は四段階に区分し準備している。

一、**注意体制**…県北に大雨または洪水注意報が報じられた時、職員は基本的には自宅待機。

二、**警戒体制**…警報が発令された時。本庁と支所に班の編成を行っており班の担当員は各配置に付く。

三、**特別警戒体制**…状況が厳しい時。職員の出身地域の方が活動がしやすいこともあり、応援交流をする。

四、**非常体制**…災害対策本部の設置、全職員が体制に加わり配置に付く。

Q 鉾山資料館の今後の運営は

A 運営に町費1,000万円 検討課題である

問

鉾原地域に鉾山資料館があり、鉾山の歴史が紹介され、当時使用されていた機器類も多数陳列されている。鉾原観光公社は解散し現在、町の直営だが、今後の運営方針を問う。

答 奥村町長

鉾原鉾山資料館、鉾山公園、吉ヶ原旧駅舎の管理は委託先の鉾原観光公社が解散し、当面、直営で行っている。DOWA(株)からの人の派遣は八月で終わる。運営は町内の第三セクター「ふるさと物産(有)」に管理委託する。

当館の運営には約一千万円を町費で負担している。

特産物の振興を

今後の方針は、町費で継続していくのか、改革するのか、町民の意見を聞きながら検討していきたい。

問

県は本年度、岡山ブランド農林水産物に黄ニラ、おかやま和牛、美作材を指定した。

町の特産物はピオーネや今脚光を浴びている黄ニラ、シイタケがある。町の取り組みは、行政と普及指導センターが一体となって特産物の振興を図れ。

答

池上産業観光課長
町の特産物を観光パンフレット、ホームページなどで紹介し、振興に二役を担っている。

町には二つの直売施設がある。町内の物産を販売することは価値あることだ。値段が安くても高くても年中供給できる安定した生産が必要。

生産者にも努力いただき、町もPRし産地化の仲間入りができるよう普及指導センターと頑張りたい。



運営を検討中の鉾原鉾山資料館

一般質問

Q 限界集落の実態と対策は

A 町内に二集落(大字) 妙案があれば



岡田 壽 議員

義

問

過疎地域に指定されている七百七十五市町村の集落調査があった。いずれ消滅の恐れがある集落は、六万二千二百七十一集落のうち二千六百四十一集落、4・3%である。町内の実態は。

限界集落では、耕作地の管理、日常生活での助け合い、冠婚葬祭も困難になっている。対策は。

答

奥村町長

限界集落とは、六十五歳以上の高齢者人口が50%以上、戸数が十九戸以下で社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落が定

美咲町は山間地域で地形が悪く、限界集落化する恐れがある。対策には、集落再編、集落移転などがあるが、難しい問題である。また、人口減少の歯止めには、エターソンも呼びかけるが、効果はない。都会と田舎の生活格差は、社会、情報、実所得では違いないが、欠けるものは遊びの文化かと思う。流出する若者などにこにふるさとの魅力がないか調べる必要がある。妙案があれば、お願いしたい。

町内に集落は六十七集落(大字単位)。限界集落は、中央地域二十集落のうち一集落、旭地域は十四集落で限界集落はなし、柵原地域は、三十三集落のうち一集落が該当する。



おいでんさい 景色は良いのだが(旭地域内)

Q 残業は子育てに支障 A 早く帰るよう促している

問

国も本年度から新しい少子化対策を実施、働き方の改革、社会の意識改革まで踏み込んだ。長時間労働が子育てに支障があり改善すべきとされている。

答

奥村町長

役場にも残業しないといけない部署、恒常的に残業する部署もあるのでは。実態と対応は。

適材適所、適切な人事配置に心がけている。保健師、栄養士が、帰宅時間が遅いことで、担当職員と懇談会を持った。事務処理の部分で七月に微調整の人事異動を考えている。

人事のバランスをとりながら遅くならないように子育てができるように各課長にも指導している。また、私自身も職員に「早くしまえ」と声かけもしている。

問

総務省の「頑張る地方応援プログラム」懇談会が開催され、町長も出席した。懇談会の内容や見通しはどうか。

Q 頑張る地方応援プログラムは A 子育て支援プランを申請した

答

奥村町長

頑張る地方応援プログラムは、やる気があり、独自の政策を持つ自治体を国が支援するもの。支援は特別交付税(国からの金)を一年に三千万円、三年間交付される。条件は、出生率、転入人口、若者就業率などで評価し、達成自治体には交付税、補助事業も優先的に反映されるとのこと。町は、子育て支援プランを提示し、早速申請した。採択されると考えている。

Q 中央中学校は

どうする

A 財源の見通しが

最優先である



池上弘道 議員

問

町の振興計画では、老朽化の進む学校施設の年次的な耐震診断を行い、必要な改修などを検討。老朽化の著しい中央中学校は、福祉教育ゾーンの整備構想の中で、事業費、施設の老朽度なども考えて、将来的に学校施設を集約することも視野に入れた検討を行うとなっている。

現時点では、中央中改築検討委員会に諮問。柵原中と加美小は耐震診断を実施している。
子育てしやすい環境づくりから、老朽化の進む学校施設の改修計画と教育施設

の整備で安全に対する考え方を伺う。

答

中力教育長

町内には、小学校が五校、中学校が三校ある。中央中学校は、途中大規模な改修をしたが築後すでに四十年が経過し老朽化が進んでいる。

現在、中央中学校に改築

検討委員会を設け、意見を聞いている。改修か改築か、また、場所、規模、教育界で話題になっている小中一貫教育などを考えながら検討している。

ほかに加美小学校のプ

ールがある。昭和五十年に設置。水漏れはないが老朽化が進んでいる。安全のために応急処置はしている。

文部科学省、県教育委員会の指導もあり、協議を重ね、改修、改築に向けて取り組んでいく。

答

奥村町長

町内には、小・中学校が八校ある。それぞれ問



オリンピック選手を目指してよーいドン (美咲中央小学校プール)

題はもっているが、安全の確保を第一と考えている。しかし、満たされ過ぎると人間をダメにするので、必要以上の整備は不要と考える。

中央中学校の建設計画は、すでに決まったような話題となっているが、色々な選択肢があり、具体的なものは今はない。

建設すれば国の補助も全体の二割ぐらゐと低いので、財源の見通しを付けることが最優先である。

Q 加美小児童の夏休みの水泳は

A 美咲中央小のプールが利用可能

問

加美小学校の夏休み中のプール開放ができない原因は定かではないが、取りやめの方向に向い

ていると聞いている。子どもたちは、泳ぎたいのに残念なことと思う。配慮はできないか。

答

奥村町長

夏休み中のプール開放ができないのは、利用希望者が少ないため、保護者の監視のローテーションが組めないと聞いている。

加美小学校のプールは、保育園を壊した時に跡地へ設置する話が出たが、行政まで伝わっていない経緯があった。

答

延原教育総務課長

夏休み中のプール開放は、PTAで検討されていることは聞いている。

昨年までは、中央中学校のプールを生涯学習課で開放していたが、本年から中止する。

加美小学校の保護者で監視をしていたら、美咲中央小学校の新しいプールを利用できるよう、加美・美咲中央小学校へ伝えられている。

一般質問

中央公民館の移転
利用者不安

第二分庁舎の
利用もできる



日神山定茂 議員

問 中央公民館が旧厚生
小学校へ移転する。旧
中央公民館は幅広い年代層
で、生きがいに活発な公民
館活動が行われていた。公
民館の移転後、活動への参
加に不便、不安の声が多数
ある。今後の活動に旧中央
公民館の利用は考えられな
いか。

答 奥村町長

新しい中央公民館は
美咲町全体の公民館であ
る。旧中央公民館は第二分
庁舎と名称は変わっている
が、会議室もたくさんあり
大会議室も整備した。生涯
学習の活動で場所はどこが

いいか選んでいただきたい。
中力教育長

答 中央公民館は今秋の
開館を目指し工事が進んで
いる。旧中央公民館とほぼ
同じ広さの会議室、調理棟
なども設けている。新たに
図書館も本格的なものが併
設、活用されたい。

旧公民館の駐車場が非常
に狭いという意見が多かつ
た。新しい公民館は駐車場
が広く、町内全体からお集
まりいただき会議など利用
いただきたい。

多額の未納
対応はどうする

給水は止める
住宅は出てもらう

問 多額の未納金、滞納
金が新町へ引き継がれ
ている。十六年度が二億六
千八百万円、十七年度が二
億三千九百万円滞納がある。

町営住宅の家賃滞納額が
個人で二百七十万円にもな
ったと聞く。未納・滞納
が多額になると支払う側も
支払いにくくなる。財政も
厳しい中、どのように対応、
回収するのか。

答 奥村町長

未納・滞納は怖い。
合併時、利用料の家賃、水
道料などが長年未収のまま
であった。督促状も発行さ
れていないこともあった。



改修が急ピッチ 秋に開館する中央公民館

たまった未納を一度に収め
てもらうのは大変難しい。
分納などで対応している。
十七年度以降は、未納・
滞納ゼロを目標に取り組ん
でいる。第一回目の納付期
限までに収めていただけな
かったら、条例により住宅
は出ていただく、水道は給
水を止める。今後は、利用
者、納税者に理解をいただ
き積極的に徴収に努める。
(関連記事3、10ページ)

AEDの
設置・活用を

増設し
講習もする

問 町内各所にAED
(自動体外式除細動器)
が設置され心肺蘇生に有効
である。今後の増設の予定
はあるか。また、設置場所
のお知らせと使用方法の講
習が必要ではないか。

答 奥村町長

AEDの利用で一命
を取りとめたという報道を
よく聞く。心疾患は最初の
10分間が大切だといわれて
いる。積極的に設置する。
体育協会など各種団体に
も講習など協力をお願いし
たい。

答 村島健康増進課長

中学校や公民館など
順次設置する予定。AED
の使用は、まず職員が使用
できるよう講習を受けてい
る。さらに各種団体にもP
Rし、多くの人が使用でき
るよう関連機関と連携して
講習会を開催し緊急時に備
えたい。

Q ベトナムとの交流 推進組織の設立を

A 調査中で そこまで至っていない



最上 忠 議員

問

ベトナムのミトー市の姉妹友好提携を前提として事前訪問調査を行つてから一カ月が経過した。その後の新しい動き、これからの取り組みは。

国際交流事業は多種多様な内容を含んでいる。推進するための母体となる組織が必要ではないか。現在は国際交流が盛んになり、定住する外国人も増えている。学校教育ではALIT（外国語指導助手）による英語授業の充実を図っている。国際感覚豊かな青少年育成のために、子どもの国際交流をどう考えるか。

答

奥村町長

国際交流する相手国は、万国語の英語国を選定するのみの方法。国際交流は、まずは人的交流、文化交流、世の中は経済が大切なので、さらに経済交流へと発展させたい。ベトナムはこれからの世界の経済発展国、経済交流

まで発展したらと思いいベトナムを選定した。

町が先頭に立ち推進する以上は責任もあり、十分調査する必要がある。議会も早い時期に全員で現地調査を行い、意見をいただきながら進めて行きたいと考えている。

組織づくりは大切なことだが、調査中でもあり、現段階ではそこまで至っていない。

答

中力教育長

子どもたちが異文化を理解し国際貢献できること、また、国際社会に生きる日本人としての自覚を持



What (これなーに) 柵原東小学校1年生英語教育

つことが必要。

国でも小学校段階にふさわしい幅広い言語力や国際感覚の基盤を培つことの検討がされている。

文部科学省が小学校における英語活動などの国際理解活動推進プランを実施する。十九年度、柵原東小学校が英語教育の研究校に指定された。

国際感覚豊かな青少年育成は、ますます必要になると思われる。

Q 行政コスト計算書の作成が必要では

A 必要は認めるが 検討できていない

問

行政コスト計算書は民間企業でいう損益計算書。作成する自治体が増えている。財政難の中で、資産と負債の実態を明確化すること

により事業の効率化に役立つのが目的。

一年間の活動実績を会計経理という面から整理したもので、情報の開示にもなる。

行政コスト計算書の作成を検討しているか。また二種類ある方式の優劣と採用する方式はどれか。

答

奥村町長

行政コスト計算書の作成は現在検討していない。合併による残務整理、資産の整理など行っている。いつかの時期には取り組む必要があると考えている。

行政は単式簿記でバランスシート（貸借対照表）がないので財政状況、業績、純資産の変動に関する情報があつかみにくい。町民に安心してもらつたためにも、財政状況、資産状況を説明する必要があるのである。

方式は、総務省方式が容易に取り組み、ほかの団体と同一方式なので比較しやすいが、具体的な改善策がとりにくい。また、単独方式は、第三セクターなどすべてを含めた連結決算をするもの。

一般質問

Q 地域経済の再生に支援を

A 協力するが行政の範囲がある



三船勝之 議員

問 政府も地域力再生機構を創設し、苦境にあえぐ地方企業の再生を支援するプランが検討されている。

答 政府に先立ち地方自治体でも取り組む必要がある。景気回復が続いていると言われているが、地方は人口減少、過疎化が進み低迷が続いている。地方企業や農林業に活力を与える地域力再生機構の立ち上げは。

問 奥村町長

答 地方行政には「やること、やれること、やらなければならないこと」行政としてのエリアがある。

経済は需要と供給のバランスで成り立っている。商店街の活性化はプロである商工会に考えていただき、行政は力一杯手伝っていくことが適正な判断だと思ふ。

問 農業は米価の下落で米に変わるバイオネを推進、林業では国産材の需要は伸びて価格も上昇、しかし林業従事者が少ない。

答 農林業者の所得安定を国策として持ち、末端の行政がサポートすることが大切だと考える。

問 行政が特産物の生産、新しい分野への取り組み、問題点を地域のいるんな業種の人と話し、解決すれば元気が出るのでは。

答 奥村町長 異業種交流会の連絡協議会を立ち上げて資源を

生かし、経営者の意見を聞くことに取り組んでいきたい。行政としては、情報提供、PRなど協力でき



津山社会保険事務所による年金記録の出張相談（本庁会議室）

Q 国民年金の納付記録は

A 証明書は無料で発行する

問 国民年金の問題で、資料を処分した町村も

答 一割以上あると聞いています。美咲町では納付記録の確認はできるか。

問 奥村町長

答 国民年金の資料は残っている。町民から照会があれば、証明書は無料で発行する。

Q 川にアシが繁殖 災害が心配

A 要望するが 県に対策はない

問 最近、河川にアシの繁殖が目立つ。大雨が降れば大災害につながるのではないかと。対策は、農地・水・環境保全向上対策事業は川の管理にも適用されるか。

問 清水建設課長 県が管理する河川には根本的な対策は示されていない。危険なものの取り除きや堆積した土砂のしゅんせつは県に要望する。

問 池上産業観光課長 農地・水・環境保全向上対策事業は、十九年度から新しく始まった国の施策である。

答 この事業は地域協議会をつくり、地域を守るもの。地域全体で取り組む活動の場合、河川管理などにも適用される。

**Q 社会福祉事務所が
必要では**

**A 福祉業務の対応は
十分できている**



小島洋征 議員

に優遇処置がないか検討したが得策はなかった。社会福祉事務所の主な仕事は、生活保護費の取り扱いなどである。

問 高齢化は進んでい
る。現在の福祉施策に
加え、住民から要望も出て
くる。今後、福祉は行政の
中で非常に重要な部門にな
る。専門性を高め、より深
く、幅広い政策を展開して
いくことが重要ではない
か。迅速な事務処理ととも
に、地域の実態に即したき
め細かい対応をするために
社会福祉事務所の設置が必
要ではないか。

答 奥村町長
県からの権限移譲の中
で、社会福祉事務所の設
置により町で計画している
元気づくりセンターの建設

に優遇処置がないか検討したが得策はなかった。社会福祉事務所の主な仕事は、生活保護費の取り扱いなどである。

護の関係である。県のケー
スワーカーが現場に向い
て面接や生活指導している。

**Q 法改正で
教育はどうなる**
**A ゆとり教育を見直し
学力の向上へ**

問 教育基本法が改正さ
れた。愛国心の問題、
地域と家庭と学校の連携、
教員免許法の改正などであ

る。子どもたち、教員、教
育委員会にどのような影響
があり、どのように変わっ
ていくのか。

答 中力教育長

教育の根本的な理念
や原則を定めた教育基本法
が六十年ぶりに改正された。

教育職員免許法は、教員
に必要な知識、技能のリニ
ユールを図るため、教育
教員免許更新制を導入し、
教員の免許を十年で更新す
るもの。

教育公務員特例法は、指
導力の不足している不適切
な教員の人事管理の厳格化、
最終的には免職できる法律。
責任ある教育行政の実現
に教育委員の中に保護者を



学校と地域のつながりを
コミュニティスクール(中央中学校)

必ず一人入れるなど、教育
委員会の大改革である。
学校教育法は、学校の目
的や目標を見直し、学校の
組織運営体制の確立、指導
教諭の導入など運営体制の
確立方策。

目玉の学習指導要領の見
直しは、不足している国語
の読解力、表現力の充実、
劣っている理数教育の充
実、国際化に対応した小学
校段階からの英語教育の導
入、ゆとり教育で30%落ち
た教育内容を10%程度復活
させる。一番不足している
自然体験、農業体験などの
体験学習の充実など。
見直しは第四期教育課程
部会で審議されている。



福祉業務を周知 健康増進課

陳情・要請

敬称は省略させていただきます。
いただきます。

◆改憲手続き法案にかかわる意見書採択を求める陳情書

岡山県労働組合会議議長 妹尾 幸敏
国民投票法案の成立により、**不採択**とした。

◆地方財政に関する意見書採択を求める陳情書

日本自治体労働組合総連合 岡山県本部 執行委員長 妹尾 幸敏
地方財政は極めて厳しい状況である。公共サービスの低下を招かぬため財源保障機能の交付税の確保は重要であり、**採択**とした。

◆最低賃金法の抜本改正と均等待遇の実現を求める陳情書

岡山県労働組合会議議長 妹尾 幸敏
臨時などの雇用賃金は低い。待遇改善を望むものであり、**採択**とした。

◆久米郡身体障害者福祉協会への助成金の陳情書

久米郡身体障害者福祉協会 会長 長岡 銀之助
久米郡内の他団体への助成金のかねあいもあり、調査を要するとし、**継続審査**とした。

◆憲法9条に関する条文改憲ならびに解釈改憲に反対するよう求める陳情

とめよう戦争への道 百万人署名運動 岡山県連絡会代表 野田 隆三郎
憲法改憲手続きの国民投票法案も設立、今後注視し見極めも重要とし、**継続審査**とした。

◆道路整備予算確保に係る市町村議会での意見書採択の取り組みについで

美咲町長 奥村 忠夫
道路は経済・社会活動を支える最も重要なもの。計画的、着実に整備することが必要であり、**採択**とした。

滞納に法的処置も

議員発議

住宅家賃、保育料、貸付金の長年にわたる滞納金が現実にある。それに対処するため、議会運営委員会小島洋征ほか5人から住宅家賃の請求など訴えの提起を町長の専決事項として指定する発議があり全会一致で可決した。この措置は住宅家賃・貸付金・保育料などの滞納金請求の法的措置を適正・迅速に行うものである。

条例5件を承認・可決

税条例の改正

地方税法の一部改正に伴い条文の一部を改正するもの。
高齢者等住宅に伴う固定資産税額三分の一減額措置など。

国民健康保険税条例の改正

地方税法施行令の一部改正に伴い税の最高限度額五十三万円を五十六万円に改める。

北和気芝グラウンド条例

管理を指定管理者に委託するため、設置条例を制定する必要がある。なお、施設内に夜間照明を設置、照明料は一時間当たり三百円。

男女共同参画まちづくり条例の改正

審議会の審議委員「15人以内」を「12人以内」に改める。

簡易水道事業給水条例の改正

旭江与味簡易水道拡張事業の加入分担金納入が完了した。また、栃原水道への給水の開始に伴い、旭栃原簡易水道は廃止。これにより町内の水道料金はすべて一律となる。

美咲町農業の未来を探る

産業建設常任委員会（七月二十三日～二十四日）

農業従事者の高齢化、兼業化、後継者不足など地域農業の維持が困難になっている。稲作が中心となる地域農業を集落単位、あるいは一定の単位（まとまり）に再編する集落営農の取り組みが重要であり、島根県と広島県の営農組合を視察研修した。

農事組合法人

ひじきドリーム

（島根県）

○比較集落の概要

標高三百メートルの丘陵地帯に位置している。世帯数二十戸、高齢化率45・8%と高く、独居老人世帯が十戸ある。

耕地面積11・7haのうち大部分が水田であり、平均15a程度のほ場整備が完了している。

○設立の経緯

個々で完結していた稲作作業も、高齢化や独り暮らしの世帯が増える一方、手

取りの米価が減少する中で、「このままでは、五年もすれば集落内の農地の半分は放棄され、いずれ地域の農業が続けられなくなる。機械の共同利用を考えるべきだ。」という声が出始めた。平成六年から集落内の四十～五十歳代の後継者七人（うち女性二人）が独自に集落営農のあり方の勉強会を始めた。どのような形態

の集落営農が良いか、先進地視察や検討会を繰り返し、平成七年に生産組合「比敷営農組合」を発足させた。任意組合では農地の利用権設定ができないなど課題も浮上。将来的にも安定して継続でき、農地の受け手となる一集落一農場型の農事組合法人を設立した。高齢者が多く、多額の負



転作作物に青ネギの水耕栽培（ひじきドリーム）

担は強いられないことから、出資金一戸五万円とし、出資総額百万円となった。

○法人化の成果

集落内では「農業が楽になった。」という言葉が口々に出るようになり、集落の和、連帯感の強化が日々の共同作業などを通して醸成され、集落を守る力の源は、住民の結束力だということを確認できた。

農事組合法人

うづつき

（広島県）

○土橋集落の概要

農家二十四戸が26haの水田で水稻や野菜を栽培している。専業農家が数戸あるが、高齢化に伴って集落内で稲作を続けるのは十戸余りになっている。

ほ場整備は昭和五十九年に着工し比較的早く終わっているが、平均は13aと小さい区画である。

○設立の経緯

農業者の高齢化、過疎化に伴い農家の減少、農地の荒廃が目立ってきた。農地の荒廃は、集落の崩壊につながるため、数人が



組合長から設立の苦労話を聞く産業建設委員（うづつき）

集まって将来方向を模索してきた。設立までに、先進地視察二回、八十回の会議、検討会をもった。

地域の農業は

地域で守る

農地を人に渡すことへの抵抗、初期の投資、転作物、冬季の労働力活用、高齢者・女性の能力発揮の場など集落営農も課題が多い。

組織が長く続くためには経営の安定が一番であるが、集落で話し合いを重ねて、合意形成し、美咲町農業維持のためにも、ぜひ取り組んでもらいたい。

○経営の特徴

専従的な労働力は、男性四人（50、33、25、20歳）女性三人（68、50、25歳）。農業以外には組合員の就労の場に入水道の施設管理、検針業務、牛群検定、米の



**私心のない
純粋な心で**



江与味 富田 伸二

夏本番、暑い暑い夏がきました。夏といえば高校野球。炎天下、母校の名誉と郷土の期待を胸に球児たちが熱戦を繰り広げております。

甲子園での全国高校野球選手権大会が、今や国民的行事といえるほど、日本列島は甲子園に注目します。普段、野球に無関心な者でも、高校野球のファンは大勢います。何がそうさせるのか、それは、球児たちが、一筋に母校の名誉を背負いチーム

のために闘う私心のない純粋な姿が私たちの心をさわやかにしてくれるからだと思えます。勝っても涙、敗れても涙は、私たちに感動を与えてくれます。

奥村町政の施政スローガンは、「倫理・公平・平等」であり、目標は、「世界にはばたく 元気 な美咲町」です。

行政にかかわる者は、執行部も、議会も、職員も公人すべからず、このことを本分とすることだと思えます。

議員一人ひとりが、高校球児たちのように、私心のない純粋な心で存分のご活躍をされることを期待しています。

「世界にはばたく 元気 な美咲町」の実現を目指して。

**安心して住める
まちづくりを**



塚角 金子 高子

合併して二年が過ぎ、特色のある旧三町合併。議会は美咲町発展のために議論して、私たち町民が安心して

住めるまちづくりをしていただきたい。旧町の方に合併してどうですかとお聞きすると、「合併して一つもいいことがない」との返事でした。「どうしてですか」と聞く

と「本庁ばかり良くなって私の所は何もできない」私は、物づくりが本当に必要なのかどうか、旧町にも必要でない箱物があり管理に困っております。

高齢化も進み、物づくりより人づくりが大切ではない

いでしょ。また地域格差があるので地域に合った取り組みが必要だと思います。

議員さんをお願い

美咲町になって二年が過ぎたばかりですが、町民の中にはこの先美咲町がどうなるのか不安に思っている人が多くいます。町民の方が安心できるよう、議員さんの手腕を発揮していただき、行政と町民の方との太いパイプ役になっていただきたいと思っております。

一致団結



越尾 花房 信裕

私は、昭和五十八年から四期十六年間にわたり中央町議会議員として議会に携わってまいりました。この間に四人の町長とお

したが、いかに継続して行政をつかさどることが困難であるかということをも身をもって体験いたしました。先輩議員のなかには、五期二十年以上の永きにわたり活躍された方も数多くおられます。『継続は力なり』と言われますが、合併して町が大きくなればなるほど継続して議員活動をするのはさらに難しくなるのは当然で美咲町においても次回の選挙からは町内が一選挙区として選挙が行われるので困難を極めると思

今回の参議院選挙においては野党が大勝という結果になりましたが、私も一期野党議員の時期がありました。国会も地方議員も同じで、野党では言いたいことはいつてもなかなか実行に移すことができないのが実情です。これからは地方分権の時代であり、執行部と議員が車の両輪の如く議論を交わし合い、議決されたことには一致団結して取り組み、住みよい美咲町をつくるために、さらなるご活躍を期待しております。

編集後記

残暑お見舞

申し上げます

今年の夏はラニーニヤの影響で梅雨は短く、猛暑と予想されたが、低温や日照不足が続く、参議院選挙、台風四号や新潟県中越沖地震の災害もあつた中での編集作業であつた。

議会だよりも九号を発売。今回から「みんなのこえ」のコーナーを設け、三地域の元議員さんに意見をいただいた。これからも住民参加型の編集に心がけ、紙面の充実を図っていききたい。

早いところでは、稲穂がこつべを垂れ収穫も間近となっている。農作業事故が増えている。作業には余裕をもって、事故のないように収穫を迎えてください。

(最上記)

- 議会広報編集特別委員会
- 委員長 岡田 壽
 - 副委員長 日神山定茂
 - 最上 忠
 - 貝阿彌幸善
 - 松島 啓
 - 寒竹 壽